

株式についてのご案内

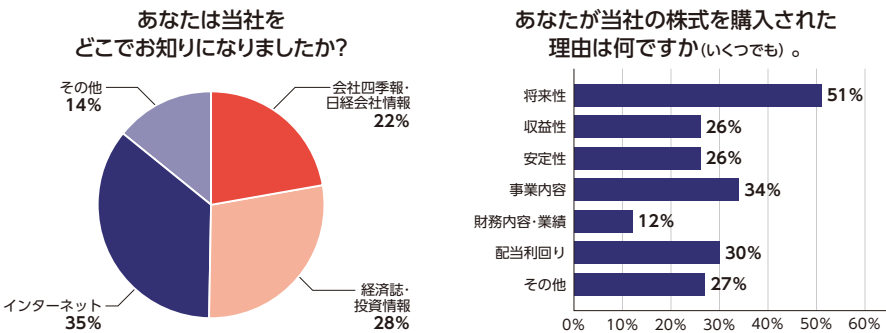
|                   |                                                                                              |               |                                                                                        |                                                                                                                          |
|-------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|----------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 本社所在地             | 東京都中央区八重洲一丁目4番16号（〒103－8282）<br>電話（03）6860－6800（総務部）<br>ホームページ http://www.nippondenko.co.jp/ |               | 証券会社に口座を<br>お持ちの場合                                                                     | 特別口座の場合                                                                                                                  |
| 事業年度              | 1月1日から12月31日まで                                                                               | 郵便物送付先        | お取引の証券会社にな<br>ります。                                                                     | 〒168-8507<br>東京都杉並区和泉2-8-4<br>みずほ信託銀行 証券代行部<br>0120-288-324<br>(フリーダイヤル)                                                 |
| 定時株主総会            | 3月下旬                                                                                         | 電話<br>お問い合わせ先 |                                                                                        | みずほ証券                                                                                                                    |
| 剰余金の<br>配当基準日     | 期末配当 12月31日<br>中間配当 6月30日（中間配当を行う場合）                                                         | お取扱店          |                                                                                        | 本店及び全国各支店<br>プラネットブース(みずほ<br>銀行内の店舗)でもお取り<br>扱いいたします。<br>みずほ信託銀行<br>本店及び全国各支店<br>＊トラストラウンジでは<br>お取り扱いできません<br>のでご了承ください。 |
| 定時株主総会の<br>基準日    | 12月31日<br>その他必要があるときは、あらかじめ公告する<br>一定の日                                                      | ご注意           | 未払配当金の支払(※)、<br>支払明細発行について<br>は、右の「特別口座の場<br>合」の郵便物送付先・電<br>話お問い合わせ先・お取<br>扱店をご利用ください。 | 単元未満株式の買取・買増以<br>外の株式売買はできません。                                                                                           |
| 単元株式数             | 100株                                                                                         |               |                                                                                        |                                                                                                                          |
| 株主名簿管理人<br>事務取扱場所 | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号<br>みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部                                                      |               |                                                                                        |                                                                                                                          |
| 公告方法              | 電子公告（http://www.nippondenko.co.jp/）<br>ただし、やむを得ない事由により電子公告をでき<br>ない場合は、日本経済新聞に掲載します。         |               |                                                                                        |                                                                                                                          |
| 上場金融商品取引所         | 東京証券取引所                                                                                      |               |                                                                                        |                                                                                                                          |

※未払配当金の支払のみ、みずほ銀行 本店及び全国各支店でもお取り扱いいたします。

IR INFORMATION IR インフォメーション

2018年9月発行の株主通信でアンケートを行いました。お忙しいところ、アンケートへのご協力誠にありがとうございました。当社グループでは、株主の皆様のお声を伺い、コミュニケーションの充実を図っていききたいと考えております。いただきましたご意見は、積極的に経営に活かしてまいります。集計結果、株主の皆様のお声の一部をここにご紹介いたします。

アンケート結果



株主の皆様のお声を聞かせください

当社では、株主の皆様のお声を聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ですが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

<https://www.e-kabunushi.com>

アクセスコード ●●●●●

いいかぶ 検索

空メールによりURL自動返信

kabu@wjrn.jpへ空メールを送信してください。  
(タイトル、本文は無記入)  
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、  
本書がお手元に到着し  
てから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から  
抽選で簿冊(図書カード500円)  
を贈呈させていただきます

※本アンケートは、株式会社 a2media(エー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。  
(株式会社 a2mediaについての詳細 <https://www.a2media.co.jp>)

※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。(1809)

●アンケートのお問い合わせ TEL：03-6779-9487  
(e-株主リサーチ事務局) (平日 10：00～17：30)  
MAIL：info@e-kabunushi.com



新日本電工株式会社

証券コード：5563

第119期  
株主通信

決算のご報告

2018年1月1日～2018年12月31日

目次

- トップメッセージ…………… 1
- 当期の事業概況…………… 2
- 今後の見通し…………… 3
- 主な連結財務指標…………… 4
- セグメント別の概況…………… 5
- TOPICS  
暮らしのどこかに「新日本電工」… 7
- 第7次中期経営計画  
(2018年～2020年)について … 9
- クローズアップ……………11
- 会社情報……………13



# トップメッセージ

株主の皆様におかれましては、平素より当社グループに格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当連結会計年度の世界経済は、米国の保護主義的な通商政策による米中貿易摩擦など、不透明な状況で推移したものの、国内経済は、雇用環境や企業収益の改善など、緩やかな回復基調で推移しました。

2018年は、新中期経営計画の初年度であり、1月1日には中央電気工業株式会社と完全統合した、新体制における最初の年となりました。業績に関しましては、製品の販売数量は堅調ながら合金鉄製品市況の低迷や原料価格が上昇したことなどから、残念ながら合金鉄事業は前年と比べ大きく減益となりましたが、それ以外の事業に関しては、概ね堅調に推移しました。

なお、第119期の期末配当金につきましては、「連結業績に応じた利益の配分」として連結配当性向年間30%程度を目安としている配当政策に基づき、1株当たり2円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



2019年3月

代表取締役社長

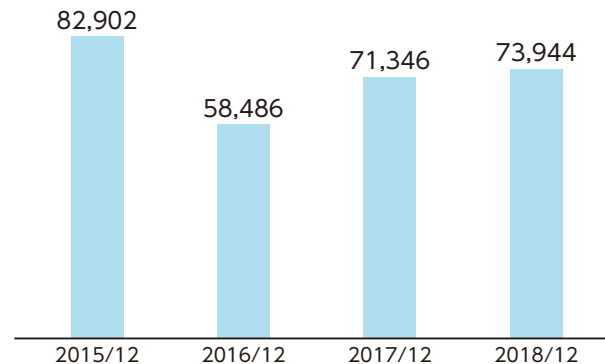
白須達朗

## 財務ハイライト

### ■ 連結売上高

**73,944** 百万円 (前年比 3.6%増)

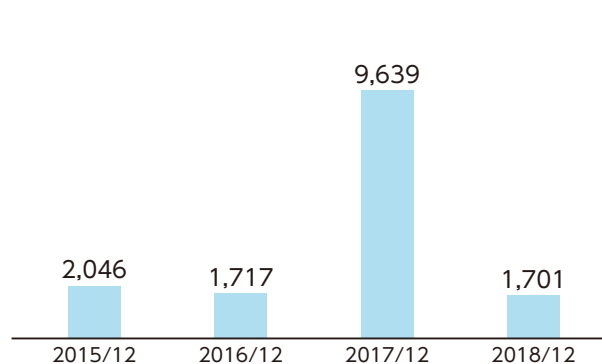
単位：百万円



### ■ 連結営業利益

**1,701** 百万円 (前年比 82.4%減)

単位：百万円



# 当期の事業概況

## 概況

当社グループの主たる需要先である鉄鋼業界は、国内粗鋼生産量は前年と比べ減少しましたが、世界粗鋼生産量は前年と比べ増加しており、中国・インドなどアジアを中心に生産は拡大しました。

このような環境の下で、合金鉄事業に関しましては、製品需要は堅調だったものの、下期に入り製品市況の低迷や鉱石価格・在庫価格の上昇等による製造コストの増加が想定以上に利益圧迫要因となり、業績は前年比減収減益となりました。機能材料事業は、概ね堅調に推移し増収増益となり、環境事業は中国向けにほう素回収大型設備を販売するなど堅調に推移しましたが、焼却灰の収集量が当初予想を下回ったこともあり、増収減益となりました。電力事業に関しましては、北海道幌満川第2水力発電所が順調に稼働しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は739億44百万円（前年比3.6%増）となりました。利益面については、原料・在庫価格の上昇等による製造コストの増加により、合金鉄事業が大幅な減益となったことが大きく影響し、営業利益は17億1百万円（同82.4%減）、経常利益は19億47百万円（同78.9%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は23億52百万円（同70.6%減）となりました。

## 配当政策

当社の配当政策は、各期の連結業績に応じた利益の配分を基本とし、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保の確保を図りつつ、業績の動向などを総合的に考慮し決定する方針としています。なお、「連結業績に応じた利益の配分」の指標としては、連結配当性向年間30%程度を目安としています。

この基本方針の下、当期の期末配当金は、1株当たり2円といたしました。なお、中間配当金として3円をお支払しておりますので、当期の年間配当金は1株当たり5円（配当性向約31%）となります。

## 今後の見通し

### 次期業績の見通し

次期の事業環境につきましては、2019年上期の事業環境は、2018年下期と同様に厳しい状況になるものと予想していますが、下期に向けて状況は好転していくと予想しています。

まず、合金鉄事業は、原料・在庫価格の上昇等による製造コスト高の影響などが下期に向けてある程度落ち着いていくものと想定しており、次期は営業損失を回避できるものと見込んでいます。

機能材料事業に関しては、電池材料のさらなる成長に期待をしています。環境事業に関しましても、当期実績よりも焼却灰の処理量の増加を計画していることなどから堅調に推移するものと見込んでいます。

また、電力事業に関しては、2019年2月1日より幌満川第3水力発電所の営業運転が開始されたことにより、2つの発電所がフル稼働となりますので、前年比増収増益となるものと予想しています。

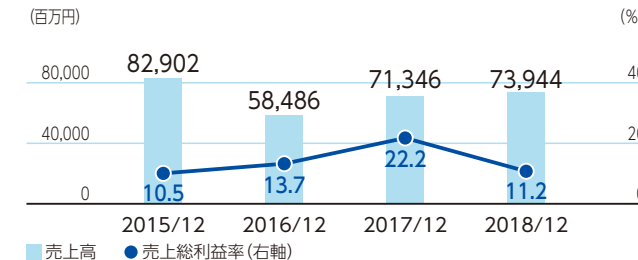
これらの事業環境を踏まえた通期の予想につきましては、対前年増収増益となるものと予想しています。

### 次期の連結業績予想

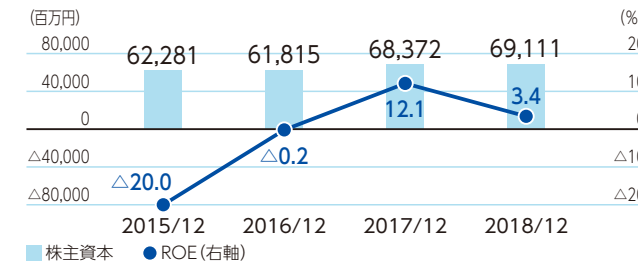
|                 | (百万円)                |                      |            |
|-----------------|----------------------|----------------------|------------|
|                 | 第119期<br>(2018年12月期) | 第120期<br>(2019年12月期) | 増減率<br>(%) |
| 売上高             | 73,944               | 80,200               | 8.5        |
| 営業利益            | 1,701                | 3,500                | 105.7      |
| 経常利益            | 1,947                | 3,400                | 74.6       |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 2,352                | 2,400                | 2.0        |

## 主な連結財務指標

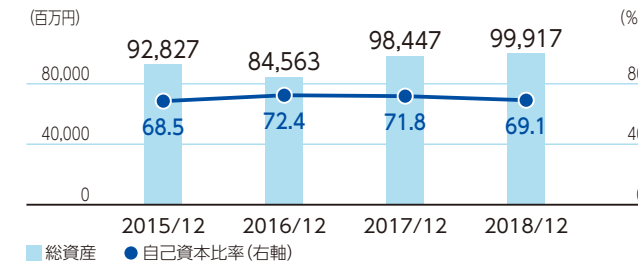
### ■売上高／売上総利益率



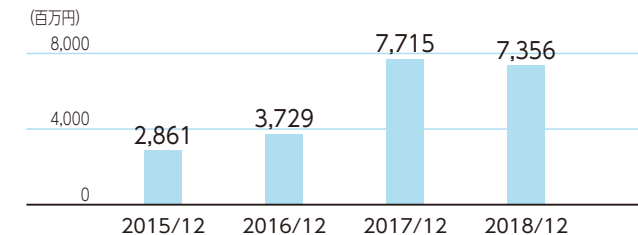
### ■株主資本／ROE



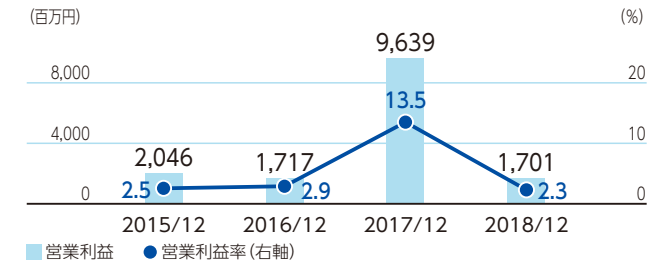
### ■総資産／自己資本比率



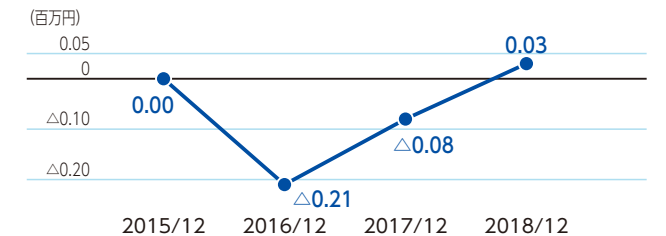
### ■設備投資



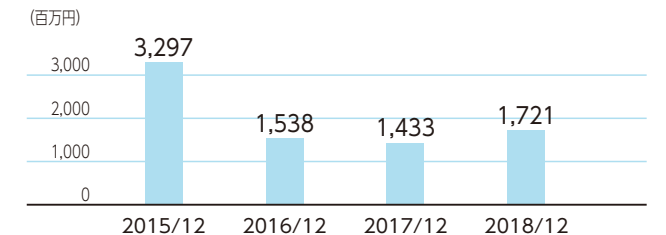
### ■営業利益／営業利益率



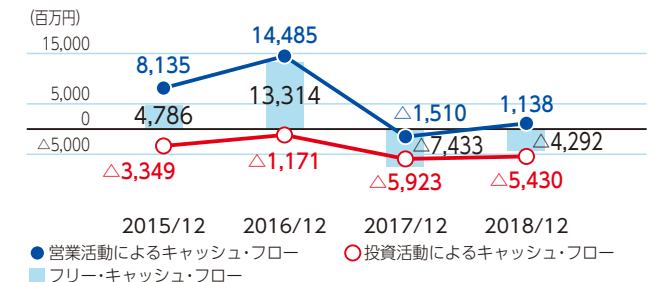
### ■ネットD/Eレシオ



### ■減価償却費



### ■キャッシュ・フロー

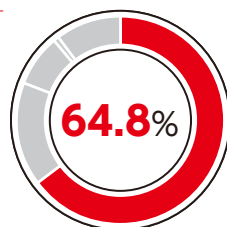


# セグメント別の概況

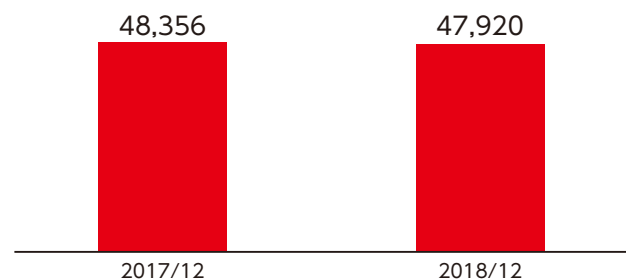
## 合金鉄事業

製品需要は堅調だったものの、製品市況の弱含みにより売上高は前年と比べ減収となりました。また、マンガン鉱石をはじめとする原材料市況の上昇等による製造コストの増加が想定以上に利益圧迫要因となり、前年と比べ大きく減益となりました。

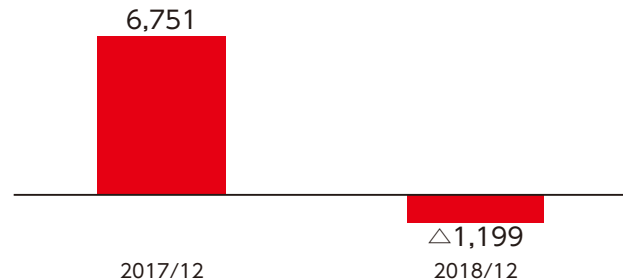
売上高構成比



売上高 (単位: 百万円)



営業利益 (単位: 百万円)

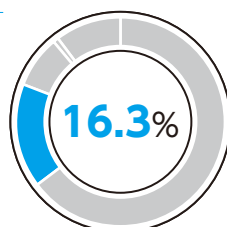


## 機能材料事業

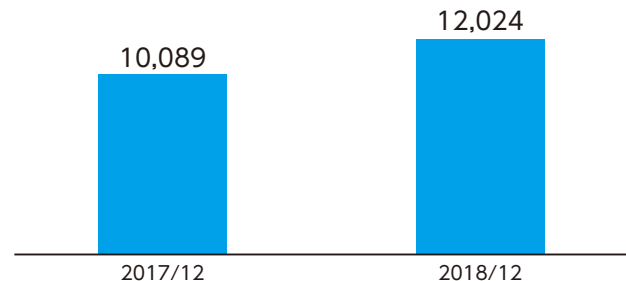
フェロボロンの販売は、主力のアモルファス向けが伸びず前年並みとなりました。酸化ジルコニウムの販売は、電子部品向けが好調に推移し、前年を上回りました。水素吸蔵合金の販売は、ハイブリッド自動車向けが好調を維持し、前年を上回りました。また、当期より住友金属鉱山株式会社からのリチウムイオン電池正極材の受託事業が開始されました。

以上の結果、当期業績は、前年と比べ増収増益となりました。

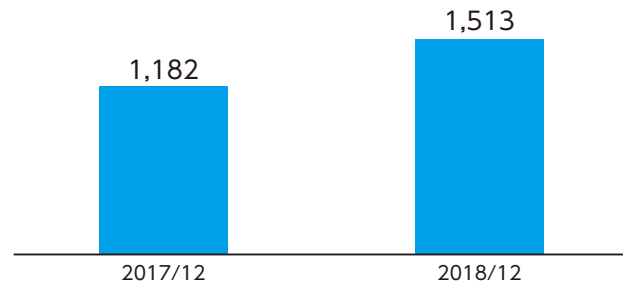
売上高構成比



売上高 (単位: 百万円)



営業利益 (単位: 百万円)



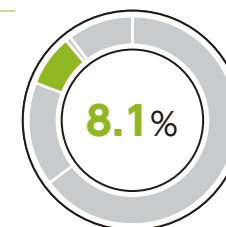
## 環境事業

環境システム事業は、純水製造用アクアパックのイオン交換樹脂販売及びほう素吸着用のB-フルパックの再生が順調に推移しました。また、中国向けにほう素回収大型設備を販売したことも寄与し、前年と比べ増収増益となりました。

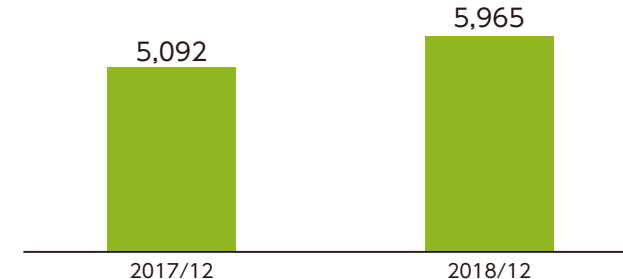
焼却灰溶融固化処理事業は、第3号炉の稼働に伴い、前年と比べ増収となったものの、焼却灰の収集量が当初予想を下回ったことや、償却費負担等固定費が増加したことなどから、減益となりました。

以上の結果、当期業績は、前年と比べ増収減益となりました。

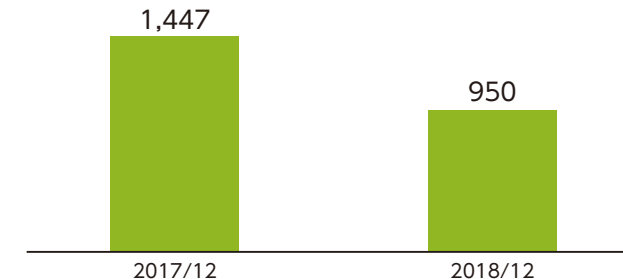
売上高構成比



売上高 (単位: 百万円)



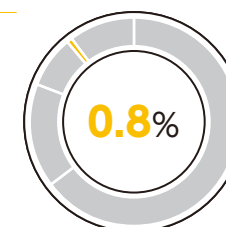
営業利益 (単位: 百万円)



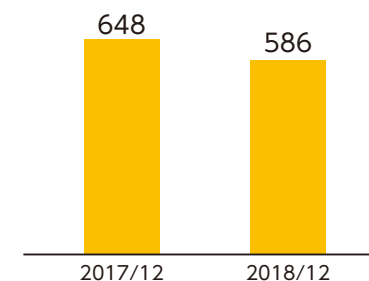
## 電力事業

FIT制度（再生可能エネルギー固定価格買取制度）を利用した売電事業のため2017年11月から営業運転を開始した、幌満川第2水力発電所の稼働が順調に立ち上がっていることにより、前年と比べ増益となりました。

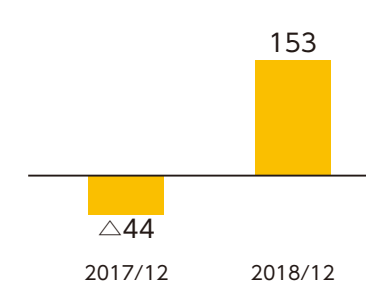
売上高構成比



売上高 (単位: 百万円)



営業利益 (単位: 百万円)

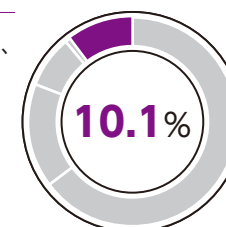


## その他

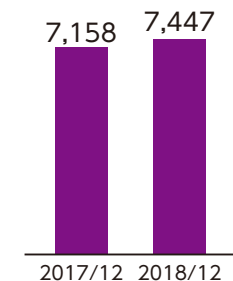
その他の区分は、化学品販売事業等子会社事業です。

当期業績は、前年と比べ増収減益となりました。

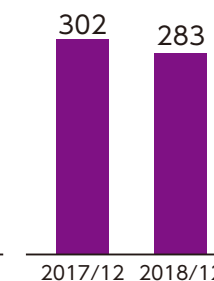
売上高構成比



売上高 (単位: 百万円)



営業利益 (単位: 百万円)



## 暮らしのどこかに「新日本電工」合金鉄編



### 身近にある当社製品 ここにもあそこにも合金鉄は使われています

当社は、国内最大のマンガン系合金鉄メーカーです。  
合金鉄は、ほぼ全ての鉄に添加されている最も大切な素材で、鉄の強度・靱性・耐熱性・耐食性などを高める鉄の調味料とも言われています。  
当社は、徳島工場・鹿島工場の2工場で高品質のマンガン系合金鉄を製造しています。  
私たち、新日本電工は、合金鉄を通じて、今日もどこかで皆様の生活を支えています。



製鉄の中での  
**合金鉄**の使い方

鉄  
の  
完成



## 第7次中期経営計画(2018年～2020年)について

### 基本方針

「4Cores」

+

将来につながる  
企業存立基盤の確立

- 1 合金鉄・機能材料・環境・電力の4つのコア事業を更に推進し、安定的な連結収益体制を完成させる。
- 2 人材・資金・設備・技術・情報などの経営資源を完全に一体化・連携させ、相乗効果を早期にフルに発揮させる。
- 3 当社グループの更なる成長を可能とし上場企業として相応しい企業基盤を構築、ステークホルダーから信用信頼されるグループに生まれ変わる。

経営目標  
2020年

|        |       |
|--------|-------|
| 連結売上高  | 865億円 |
| 連結営業利益 | 80億円  |
| 連結経常利益 | 85億円  |
| ROE    | 8%以上  |

### 「4Cores」2020年へ向けて

#### 合金鉄事業

設備・操業管理の徹底による安定操業の確立



#### 機能材料事業

製造受託の安定操業（電池材料）  
需要に合わせた効率的生産体制の確立



#### 環境事業

水処理・設備の国内外への積極的展開  
焼却灰溶融固化処理のフル操業



#### 電力事業

幌満川水力発電所（2基）のフル発電



中期経営計画の着実な実施により、安定的な連結収益体制の完成へ

### 設備投資計画

本中期経営計画期間3年間で200億円の設備投資を計画しています。このうち基盤強化（老朽更新・環境安全・コスト改善など）のために130億円を投資し、残りを事業戦略投資として、環境の変化を踏まえて柔軟に実行してまいります。

2019年末までに全体の6割程度計画が進捗するものと想定しています。

### 将来につながる企業存立基盤の確立

- ・自律的で強い現場をつくる総合的な活動「DENKO WAY」活動の開始。
- ・働き方改革として「キャリアリターン制度」や「テレワーク制度」などの導入。
- ・女性活躍推進として「くるみん」や「えるぼし」の取得に向けた活動を推進。  
※2019年2月27日に「くるみん」の認定を取得しました。
- ・連結企業価値向上に向け、環境経営方針を基軸とした取り組みを強化し、環境負荷の低減に貢献する管理体制を強化。
- ・選択と集中により、「4Cores」に経営資源を集中投下し、関係会社の再編を実施。

# クローズアップ

## ●徳島工場設立50周年・新事務所棟竣工



新事務所棟

1968年に設立された徳島工場は、2018年に50周年を迎えました。これを機に、働き方改革を推進する執務室空間をコンセプトとし、またBCP（事業継続計画）の観点から執務室を地上5m以上の高さにするなど、防災機能も整備した事務所棟を新設しました。

設立より50年、徳島工場は、当社のコア事業である高炭素フェロマンガンの旗艦工場としてその国際競争力を維持し、国内トップのマンガン系合金鉄メーカーの地歩の確立に寄与してまいりました。現在では、機能材料である酸化ジルコニウムなどでもお客様にご愛顧いただいています。

当社は、今後とも徳島工場をはじめ、各事業を担う工場が立地している地域への貢献などを通じて、ステークホルダーの皆様から愛される企業を目指してまいります。

## ●北陸工場・高岡工場を富山工場へ統合



富山工場（射水地区）

北陸工場と高岡工場は、ともに富山県内の近隣に立地しており、また、両工場とも機能材料事業に属していることから、2019年1月1日に統合を果たし、新たに「富山工場（射水地区）」・「富山工場（高岡地区）」となりました。



富山工場（高岡地区）

富山工場として一体化することにより、統合シナジー効果を発揮し、より効率的な運営を行ってまいります。

## ●平成30年度資源循環技術・システム表彰「一般社団法人産業環境管理協会会長賞」受賞

中央電気工業株式会社は「電気炉による焼却灰溶融固化処理事業」により、平成30年度資源循環技術・システム表彰において、「一般社団法人産業環境管理協会会長賞」を受賞しました。

同社は、地方自治体の廃棄物焼却処理施設で発生した焼却灰を、電気炉を用いて大量に効率的に高品質な溶融スラグ（土木資材として活用）・溶融メタル（金・銀などの精錬原料）として完全無害化・資源化する技術を開発し事業化しており、地方自治体のごみ焼却灰の溶融処理を補完し、埋立地の延命化・焼却灰の資源化に貢献している企業として表彰されました。

当社グループは、今後とも「電気炉による焼却灰溶融固化処理事業」を通じて持続可能な循環型社会の実現に貢献してまいります。



## ●幌満川第3水力発電所営業運転開始



発電機

北海道様似郡様似町の幌満川水力発電所において、更新工事を進めていた幌満川第3水力発電所の営業運転が2019年2月1日に開始しました。

当社の水力発電所は、様似町のアポイ岳ジオパークのエリア内にあり、大変自然豊かな環境の中に位置しております。当社は、今後ともこの環境に配慮し、クリーンな再生可能エネルギー発電事業に取り組むことで、安定的な収益を確保するとともに社会貢献にも努めてまいります。



第3水力発電所

# 会社情報 (2018年12月31日現在)

## 会社の概要

|      |                                  |      |                 |
|------|----------------------------------|------|-----------------|
| 商号   | 新日本電工株式会社 Nippon Denko Co., Ltd. | 資本金  | 11,026,617,150円 |
| 設立年月 | 1934年12月                         | 営業品目 | 合金鉄・機能材料・環境・電力  |

## 役員 (2019年3月28日現在)

| 取締役       |       |       |       | 監査役     |       |    |  |
|-----------|-------|-------|-------|---------|-------|----|--|
| 役職        | 氏名    | 役職    | 氏名    | 役職      | 氏名    | 氏名 |  |
| 代表取締役社長   | 白須 達朗 | 社外取締役 | 一木剛太郎 | 常勤社外監査役 | 堀本 国男 |    |  |
| 取締役専務執行役員 | 小林 啓晃 | 社外取締役 | 細井 和昭 | 社外監査役   | 青木 良夫 |    |  |
| 取締役専務執行役員 | 田畠 公三 | 社外取締役 | 安西浩一郎 | 社外監査役   | 野原 誠  |    |  |
| 取締役常務執行役員 | 越村 隆幸 |       |       | 社外監査役   | 都 正二  |    |  |
| 取締役常務執行役員 | 谷奥 俊  |       |       |         |       |    |  |
| 取締役常務執行役員 | 堤 一彦  |       |       |         |       |    |  |

| 執行役員   |       |      |       |  |  |  |  |
|--------|-------|------|-------|--|--|--|--|
| 役職     | 氏名    | 役職   | 氏名    |  |  |  |  |
| 常務執行役員 | 田中 信夫 | 執行役員 | 喜田 英志 |  |  |  |  |
| 執行役員   | 佐藤 雄樹 | 執行役員 | 積田 正和 |  |  |  |  |
| 執行役員   | 古跡隆一郎 | 執行役員 | 深澤 和生 |  |  |  |  |
| 執行役員   | 上 直   |      |       |  |  |  |  |

## 会社の株式に関する事項 (2018年12月31日現在)

発行可能株式総数

300,000,000株

発行済株式の総数

146,741,292株

株主数

32,915名

大株主

| 株主名                                | 持株数    | 持株比率  |
|------------------------------------|--------|-------|
|                                    | 千株     | %     |
| 新日鐵住金株式会社                          | 30,314 | 20.70 |
| 株式会社みずほ銀行                          | 4,000  | 2.73  |
| 株式会社三菱UFJ銀行                        | 3,508  | 2.40  |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）         | 2,315  | 1.58  |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）            | 2,166  | 1.48  |
| 日鉄鉱業株式会社                           | 2,100  | 1.43  |
| DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO | 2,059  | 1.41  |
| 新日本電工取引先持株会                        | 1,728  | 1.18  |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ信託銀行口   | 1,728  | 1.18  |
| 住友商事株式会社                           | 1,712  | 1.17  |

(注) 持株比率は自己株式(309,190株)を控除して算出しております。

| 本 社  | 東京都中央区                                                                                                              |
|------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 生産拠点 | 徳島工場：徳島県阿南市<br>鹿島工場：茨城県鹿嶋市<br>富山工場 (射水地区)：富山県射水市<br>富山工場 (高岡地区)：富山県高岡市<br>妙高工場：新潟県妙高市<br>郡山工場：福島県郡山市<br>日高工場：北海道様似町 |
| 営業所  | 大阪営業所 (大阪府大阪市)                                                                                                      |
| 研究所  | 徳島県阿南市                                                                                                              |

(注) 北陸工場と高岡工場は2019年1月1日に統合し、富山工場となりました。

## 単元未満株式のお取り扱いについて

単元未満株式とは、当社株式の売買単位である1単元(100株)未満(1～99株)の株式のことであり、市場での売買ができませんが、そのお取り扱いには、以下の方法がありますので、ご案内いたします。

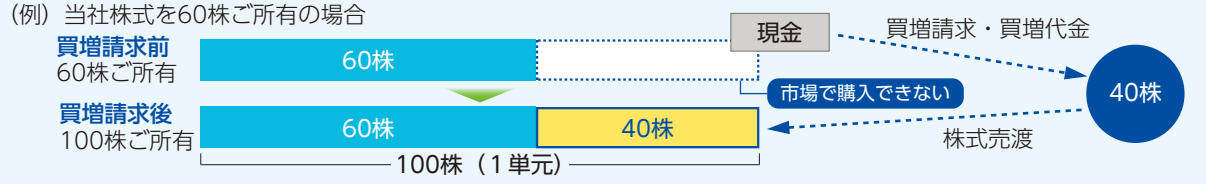
### 1. 買取制度

ご所有の単元未満株式は、当社に対し買取 (現金化) の請求をすることができます。



### 2. 買増制度

ご所有の単元未満株式の数とあわせ、当社に対し1単元 (100株) になる数の株式の買増を請求することができます。



お手続きの詳細につきましては、株主様の口座のある証券会社等または株主名簿管理人であるみずほ信託銀行にお問い合わせください。

【株主名簿管理人 みずほ信託銀行】

- 電話 [フリーダイヤル] 0120-288-324 (平日 9:00~17:00)
- 郵便物送付先 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行 証券代行部

## ホームページのご案内

<http://www.nippondenko.co.jp/>

当社ホームページでは、詳細なIR情報や財務情報など、当社をより理解していただくための様々な情報を掲載しております。

トップページ



IR情報



・会社案内ビデオを公開しております。  
(YouTubeにおいても公開しております。)

